

# 四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

株 式 会 社 山 梨 中 央 銀 行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第107期 第1四半期  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 芦澤敏久

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 関光良

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号  
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 加藤正

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店  
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	15,436	14,647	60,333
経常利益	百万円	4,433	2,738	7,383
四半期純利益	百万円	2,961	1,419	—
当期純利益	百万円	—	—	5,774
純資産額	百万円	161,578	156,753	146,722
総資産額	百万円	2,634,941	2,669,781	2,605,532
1株当たり純資産額	円	873.21	847.89	793.66
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.05	7.70	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	31.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	6.11	5.85	5.61
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,139	52,319	137,248
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 41,876	△ 55,623	△ 66,253
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 471	△ 557	△ 1,102
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	47,933	125,145	129,018
従業員数	人	1,649	1,688	1,589

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「自己資本比率」は、(純資産の部合計－少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,688 [ 727]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員5人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員735人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,621 [ 663]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員5人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員669人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費で弱い動きが続いたものの、大幅な減少を示していた輸出や生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気の底入れが窺われる状況となりました。

この間の金融情勢をみますと、日経平均株価が一時1万円台を回復するなど上昇基調を辿ったほか、為替相場はやや円高傾向で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、生産において一部下げ止まりの動きがみられたものの、企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化から、設備投資や個人消費が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比7億89百万円減少し、146億47百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比9億53百万円増加したことなどから、同16億95百万円減少し、27億38百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比15億42百万円減少し14億19百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成21年3月末比212億円増加し、2兆3,211億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同500億円増加し、2兆4,623億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成21年3月末比258億円減少し、1兆5,064億円となりました。

有価証券は、同680億円増加し、9,615億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減少などにより前年同期比7億6百万円減少し131億45百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから同16億74百万円減少し、26億19百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース料収入の減少などにより前年同期比1億43百万円減少し15億30百万円、経常利益は同14百万円増加し73百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比26百万円減少し2億93百万円、経常利益は同79百万円減少し3百万円となりました。



## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比2億42百万円減少し、93億23百万円となりました。

役務取引等収支は、証券関連業務手数料の減少などにより、同1億4百万円減少し、14億5百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損の増加などにより、同4億37百万円減少し、△1億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	9,490	75	—	9,565
	当第1四半期連結会計期間	9,289	33	—	9,323
うち資金運用 収益	前第1四半期連結会計期間	11,104	383	28	11,459
	当第1四半期連結会計期間	10,369	81	7	10,443
うち資金調達 費用	前第1四半期連結会計期間	1,614	308	28	1,894
	当第1四半期連結会計期間	1,079	47	7	1,120
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	1,499	10	—	1,510
	当第1四半期連結会計期間	1,396	9	—	1,405
うち役務取引等 収益	前第1四半期連結会計期間	1,915	17	—	1,932
	当第1四半期連結会計期間	1,815	15	—	1,831
うち役務取引等 費用	前第1四半期連結会計期間	415	6	—	422
	当第1四半期連結会計期間	419	5	—	425
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	210	31	—	242
	当第1四半期連結会計期間	△ 223	28	—	△ 195
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間	1,549	31	—	1,580
	当第1四半期連結会計期間	1,403	28	—	1,431
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間	1,338	—	—	1,338
	当第1四半期連結会計期間	1,626	—	—	1,626

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、証券関連業務手数料の減少などにより、前年同期比1億1百万円減少し、18億31百万円となりました。

役務取引等費用は同3百万円増加し、4億25百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,915	17	1,932
	当第1四半期連結会計期間	1,815	15	1,831
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	692	—	692
	当第1四半期連結会計期間	680	—	680
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	606	16	622
	当第1四半期連結会計期間	578	14	592
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	225	—	225
	当第1四半期連結会計期間	159	—	159
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	132	—	132
	当第1四半期連結会計期間	146	—	146
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	73	—	73
	当第1四半期連結会計期間	71	—	71
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	86	0	86
	当第1四半期連結会計期間	71	0	71
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	415	6	422
	当第1四半期連結会計期間	419	5	425
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	167	5	173
	当第1四半期連結会計期間	170	5	175

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,288,713	6,747	2,295,460
	当第1四半期連結会計期間	2,316,644	4,488	2,321,133
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,183,023	—	1,183,023
	当第1四半期連結会計期間	1,199,833	—	1,199,833
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,063,030	—	1,063,030
	当第1四半期連結会計期間	1,082,966	—	1,082,966
うちその他	前第1四半期連結会計期間	42,659	6,747	49,406
	当第1四半期連結会計期間	33,844	4,488	38,333
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	126,577	—	126,577
	当第1四半期連結会計期間	141,195	—	141,195
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,415,290	6,747	2,422,038
	当第1四半期連結会計期間	2,457,839	4,488	2,462,328

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,532,786	100.00
製造業	141,290	9.22
農業	1,174	0.08
林業	153	0.01
漁業	14	0.00
鉱業	2,244	0.15
建設業	68,833	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	34,374	2.24
情報通信業	12,672	0.83
運輸業	44,075	2.87
卸売・小売業	136,158	8.88
金融・保険業	63,432	4.14
不動産業	181,596	11.85
各種サービス業	186,574	12.17
国・地方公共団体	255,335	16.66
その他	404,856	26.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,532,786	—

業種別	平成21年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,506,426	100.00
製造業	163,912	10.88
農業、林業	1,358	0.09
漁業	13	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,176	0.14
建設業	51,049	3.39
電気・ガス・熱供給・水道業	34,750	2.31
情報通信業	16,448	1.09
運輸業、郵便業	63,254	4.20
卸売業、小売業	132,798	8.82
金融業、保険業	46,022	3.05
不動産業、物品賃貸業	206,612	13.72
その他のサービス業	148,739	9.87
国・地方公共団体	242,670	16.11
その他	396,618	26.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	1,506,426	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が500億円増加したことなどから、523億円のキャッシュイン(前年同期は311億円のキャッシュイン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を859億円行い、売却・償還が310億円あったことなどから556億円のキャッシュアウト(前年同期は418億円のキャッシュアウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより5億円のキャッシュアウト(前年同期は4億円のキャッシュアウト)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,251億円(平成21年3月末比38億円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	189,915,000	189,915,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	189,915,000	189,915,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	189,915	—	15,400,000	—	8,287,374

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,621,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,786,000	182,786	同上
単元未満株式	普通株式 1,508,000	—	1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	189,915,000	—	—
総株主の議決権	—	182,786	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式960株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	5,621,000	—	5,621,000	2.95
計	—	5,621,000	—	5,621,000	2.95

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	542	509	534
最低(円)	467	475	487

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	125,396	129,280
コールローン及び買入手形	31,784	2,017
買入金銭債権	8,813	9,382
商品有価証券	25	92
有価証券	961,504	893,464
貸出金	※1 1,506,426	※1 1,532,315
外国為替	991	361
その他資産	25,641	22,277
有形固定資産	※2 27,198	※2 27,995
無形固定資産	3,281	2,743
繰延税金資産	3,575	9,226
支払承諾見返	9,506	9,883
貸倒引当金	△34,362	△33,509
<b>資産の部合計</b>	<b>2,669,781</b>	<b>2,605,532</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,321,133	2,299,839
譲渡性預金	141,195	112,456
コールマネー及び売渡手形	7,546	11,591
借入金	10,833	901
外国為替	72	98
その他負債	14,691	15,683
役員賞与引当金	8	22
退職給付引当金	7,069	7,141
役員退職慰労引当金	399	616
睡眠預金払戻損失引当金	355	355
偶発損失引当金	216	220
支払承諾	9,506	9,883
<b>負債の部合計</b>	<b>2,513,027</b>	<b>2,458,810</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,307	8,307
利益剰余金	120,526	119,660
自己株式	△2,500	△2,497
<b>株主資本合計</b>	<b>141,733</b>	<b>140,870</b>
その他有価証券評価差額金	14,527	5,402
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	14,527	5,402
少数株主持分	493	450
<b>純資産の部合計</b>	<b>156,753</b>	<b>146,722</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,669,781</b>	<b>2,605,532</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	15,436	14,647
資金運用収益	11,459	10,443
(うち貸出金利息)	7,907	7,170
(うち有価証券利息配当金)	3,192	3,224
役務取引等収益	1,932	1,831
その他業務収益	1,580	1,431
その他経常収益	463	940
経常費用	11,002	11,908
資金調達費用	1,894	1,120
(うち預金利息)	1,479	966
役務取引等費用	422	425
その他業務費用	1,338	1,626
営業経費	7,115	7,423
その他経常費用	233	※2 1,312
経常利益	4,433	2,738
特別利益	※1 191	20
収用補償金		15
償却債権取立益		5
特別損失	6	68
固定資産処分損		62
減損損失		6
税金等調整前四半期純利益	4,618	2,690
法人税、住民税及び事業税	1,276	604
法人税等調整額	347	623
法人税等合計		1,227
少数株主利益	32	43
四半期純利益	2,961	1,419

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,618	2,690
減価償却費	1,474	542
減損損失	2	6
貸倒引当金の増減(△)	△471	853
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△216
偶発損失引当金の増減(△)	△13	△3
資金運用収益	△11,459	△10,443
資金調達費用	1,894	1,120
有価証券関係損益(△)	△166	△33
為替差損益(△は益)	△811	299
固定資産処分損益(△は益)	3	62
貸出金の純増(△)減	△2,651	25,889
預金の純増減(△)	33,212	21,294
譲渡性預金の純増減(△)	10,499	28,738
借入金の純増減(△)	△75	9,931
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△15	10
コールローン等の純増(△)減	△4,334	△29,196
コールマネー等の純増減(△)	738	△4,044
外国為替(資産)の純増(△)減	△390	△629
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	△25
資金運用による収入	9,161	8,109
資金調達による支出	△1,042	△956
その他	△5,004	△1,379
<b>小計</b>	<b>35,174</b>	<b>52,531</b>
法人税等の支払額	△4,035	△212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,139</b>	<b>52,319</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△63,938	△85,940
有価証券の売却による収入	9,794	5,765
有価証券の償還による収入	12,626	25,316
有形固定資産の取得による支出	△122	△577
無形固定資産の取得による支出	△237	△187
無形固定資産の売却による収入	—	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△41,876</b>	<b>△55,623</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△461	△552
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△11	△4
自己株式の売却による収入	2	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△471</b>	<b>△557</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△11
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△11,208</b>	<b>△3,872</b>
現金及び現金同等物の期首残高	59,142	129,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,933	※1 125,145

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当ありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>12,115百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>52,524百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,815百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	12,115百万円	延滞債権額	52,524百万円	3ヵ月以上延滞債権額	578百万円	貸出条件緩和債権額	2,596百万円	合計	67,815百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>12,302百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>52,038百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,518百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	12,302百万円	延滞債権額	52,038百万円	3ヵ月以上延滞債権額	382百万円	貸出条件緩和債権額	2,795百万円	合計	67,518百万円
破綻先債権額	12,115百万円																				
延滞債権額	52,524百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	578百万円																				
貸出条件緩和債権額	2,596百万円																				
合計	67,815百万円																				
破綻先債権額	12,302百万円																				
延滞債権額	52,038百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	382百万円																				
貸出条件緩和債権額	2,795百万円																				
合計	67,518百万円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,843百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,343百万円</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 特別利益には貸倒引当金戻入益170百万円を含んでおります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>※2 その他経常費用には貸倒引当金繰入額953百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>48,169</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△ 235</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,933</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	48,169	日本銀行以外への預け金	△ 235	現金及び現金同等物	47,933	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>125,396</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td>△ 251</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>125,145</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	125,396	日本銀行以外への預け金	△ 251	現金及び現金同等物	125,145
現金預け金勘定	48,169												
日本銀行以外への預け金	△ 235												
現金及び現金同等物	47,933												
現金預け金勘定	125,396												
日本銀行以外への預け金	△ 251												
現金及び現金同等物	125,145												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	189,915
自己株式	
普通株式	5,621

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	552	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,763	1,452	221	15,436	—	15,436
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	222	99	410	(410)	—
計	13,852	1,674	320	15,847	(410)	15,436
経常利益	4,294	58	82	4,436	(2)	4,433

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,066	1,380	199	14,647	—	14,647
(2) セグメント間の内部 経常収益	78	149	94	323	(323)	—
計	13,145	1,530	293	14,970	(323)	14,647
経常利益	2,619	73	3	2,697	41	2,738

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。



【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	48,171	60,338	12,166
債券	848,363	859,334	10,971
国債	335,699	339,397	3,697
地方債	191,311	193,800	2,488
社債	321,351	326,136	4,785
その他	38,001	37,237	△ 764
合計	934,536	956,909	22,373

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

当第1四半期連結会計期間末

1 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

2 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	338	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△ 1	△ 1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

4 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

5 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	847.89	793.66

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.05	7.70

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益	百万円	2,961	1,419
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,961	1,419
普通株式の期中平均 株式数	千株	184,456	184,294

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野中 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月10日

**【会社名】** 株式会社 山梨中央銀行

**【英訳名】** The Yamanashi Chuo Bank, Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役頭取 芦澤敏久

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 山梨中央銀行東京支店  
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 芦澤敏久は、当行の第107期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。